

第3問 答案用紙〈1〉

(会 計 学)

問題 1

問 1

① 見積残存価額	② 貸手の計算利子率	③ 現金販売価額
④ 3,664,186 円	⑤ 76,315 円	⑥ 60,000,000 円
⑦ 0 円	⑧ 206,339 円	⑨ 1,500,000 円

問 2

理由：土地の経済的耐用年数は無限であるため、通常、フルペイアウトのリース取引に該

当しないと考えられることによる。

場合：・所有権移転条項が付されているリース取引の場合

・行使が確実に予想される割安購入選択権が付されているリース取引の場合

第3問 答案用紙〈2〉
(会 計 学)

問題 2

問 1

(単位：万円)

①	6,840	②	52,480	③	152,640
④	746	⑤	0	⑥	2,822
⑦	25,712	⑧	52,480	⑨	144,064

問 2

現行制度上、減損の存在が相当程度確実な場合に限って減損損失を認識及び測定することとしており、また、戻入は事務的負担を増大させるおそれがあるから。

第4問 答案用紙〈1〉

(会 計 学)

問題 1

問 1

32,010千円

問 2

退職に伴う数量の変動は、環境の変化等の企業が意図しないものであり、そのため重要な変動が生じた場合には、その影響額を見直した期に損益として計上する。それに対して、条件変更に伴う評価単価の変動は、将来にわたる効果を期待するという企業の意図によるものであるため、その影響額は条件変更後、残存期間にわたって反映する。

問題 2

問 1

(単位：千円)

(借方)	当 座 預 金	(7,000)	(貸方)	〈 カ 〉	(10,000)
	〈 ウ 〉	(3,000)			

自己株式は株主との間の資本取引によって取得したものであり、会社所有者に対する会社財産の払戻しの性格を有する。そのため、自己株式の処分は新株の発行と同様の経済的実態を有する点を考慮すると、自己株式処分差額は株主からの払込資本と同様の経済的実態を有するので、その他資本剰余金として処理する。

問 2

(単位：千円)

(借方)	〈 オ 〉	(1,000)	(貸方)	〈 ウ 〉	(1,000)
------	-------	----------	------	-------	----------

その他資本剰余金は、払込資本から配当規制の対象となる資本金及び資本準備金を控除した残額であり、払込資本の残高が負の値となることはあり得ない以上、払込資本の一項目として表示するその他資本剰余金について、負の残高を認めることは適当ではない。よって、その他資本剰余金が負の残高になる場合は、利益剰余金で補てんするほかないと考えられるため、繰越利益剰余金から減額する。

第4問 答案用紙〈2〉
(会 計 学)

問題 3

問 1

(1) 70,695 円

(2) 引当金処理の場合、有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されず、負債計上
が不十分である。したがって、不可避免的に生じる除去サービスの債務を負債として計上し、
対応する除去費用を減価償却を通じて使用される各期に費用配分することができる資産除
去債務を計上する方法が、引当金処理を包摂するものとして採用された。

問 2

(1) 2,121 円

(2) 時の経過による資産除去債務の調整額は、実際の資金調達活動による費用ではないこと、ま
た、同種の計算により費用を認識している退職給付会計の利息費用が退職給付費用の一部
を構成されていることを考慮し、対象となる有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含め
て計上することがより適切であるため。

問題 4

問 1

国庫補助金等が益金の額に算入されて法人税等が課税されると、その経済的効果が税額分だ
け目減りし、固定資産の取得を阻害することになる。そこで、税法上、固定資産の取得原価を
圧縮し、損金の額に算入することによって課税を繰り延べる圧縮記帳が認められている。圧縮
記帳処理は、このような税法上の意図に則した処理として認められた。

問 2

圧縮記帳処理によると、取得原価が取得した資産の公正な評価額を表さなくなるとともに、そ
の後の減価償却費が圧縮相当分少なく計上される。繰延収益処理によれば、資産の取得原価お
よび減価償却費を減額することなく、国庫補助金等の受増益を取得後の各期に繰り延べるこ
とができる。したがって、全額自己資金で取得した場合との比較可能性を確保しつつ、課税を
繰り延べるための処理が可能になる点において、繰延収益処理の方が望ましいといえることが
できる。

第5問 答案用紙〈1〉

(会 計 学)

問 1

(単位：百万円)

①	6,900	②	884	③	1,380	④	1,850
⑤	2,624	⑥	3,884	⑦	546	⑧	4,050

問 2

連結貸借対照表

X3年 12月 31 日 (単位：百万円)

資産の部

流動資産	
現金預金	5,950
売掛金	6,000
棚卸資産	(5,520)
流動資産合計	<u>【 17,470】</u>
固定資産	
有形固定資産	(16,100)
無形固定資産	(7,300)
のれん	(788)
関連会社株式	(1,740)
その他有価証券	2,480
繰延税金資産	(2,120)
固定資産合計	<u>【 30,528】</u>
資産合計	<u>【 47,998】</u>

負債の部

流動負債	
買掛金	3,060
流動負債合計	<u>3,060</u>
固定負債	
長期借入金	24,000
固定負債合計	<u>24,000</u>
負債合計	<u>27,060</u>

純資産の部

株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	(2,624)
利益剰余金	(4,705)
株主資本合計	<u>【 17,329】</u>
その他の包括利益累計額	(360)
非支配株主持分	(3,249)
純資産合計	<u>【 20,938】</u>
負債・純資産合計	<u>【 47,998】</u>

連結損益計算書

自 X3 年1月 1 日 至 X3 年12 月 31 日

(単位：百万円)

売上高	22,500
売上原価	(15,330)
売上総利益	<u>【 7,170】</u>
販売費及び一般管理費	
販売費	3,550
一般管理費	(3,230)
のれん償却額	(96)
販売費及び一般管理費合計	<u>【 6,876】</u>
営業利益	<u>【 294】</u>
営業外収益	(584)
持分法による投資利益	(720)
営業外費用	1,100
経常利益	<u>【 498】</u>
特別利益	(372)
税金等調整前当期純利益	<u>【 870】</u>
法人税、住民税及び事業税	(370)
法人税等調整額	(272)
法人税等合計	<u>【 98】</u>
当期純利益	(772)
非支配株主に帰属する当期純利益	(△549)
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>(1,321)</u>

連結包括利益計算書

自 X3 年1月1 日 至 X3 年 12 月 31 日

(単位：百万円)

当期純利益	<u>【 772】</u>
その他の包括利益	(△294)
包括利益	<u>(478)</u>
(付記)	
親会社株主に係る包括利益	(1,135)
非支配株主に係る包括利益	(△657)

第5問 答案用紙〈2〉
(会 計 学)

問 3

① 65	② 子	③ 段階取得	④ 35
⑤ 資本	⑥ 770	⑦ 585	⑧ 3,815

問 4

Z社はA社の発行する株式の20%を保有するため、関連会社に該当することとなる。よって、Z1事業に対する投資は継続しているため、個別財務諸表上、移転損益は認識せず、受け取ったA社株式の取得原価は、移転した事業に係る株主資本相当額に基づいて算定する。連結財務諸表上は、A社に対して投資したとみなされる額と、これに対応するA社の事業分離直前の資本との間に生じる差額について、のれん又は負ののれんとして処理する。また、Z1事業が移転されたとみなされる額と、Z1事業に係るZ社の持分の減少額との間に生じる差額については、持分変動差額として取り扱う。

問 5

- ①収益性の低下した固定資産について、減損損失の計上を検討する必要がある。また、繰延税金資産の回収が見込めない部分の減額処理についても検討する必要がある。
- ②A社に対する金銭債権について、債権区分ひいては貸倒引当金計上額の見直しを検討する必要がある。また、A社株式の実質価額が著しく低下した場合には、減損処理を検討する必要がある。
- ③A社に係るのれんの減損処理を検討する必要がある。また、A社に欠損が生じ、非支配株主持分に割り当てられる額が当該非支配株主の負担すべき額を超えた場合には、当該超過額をP社が負担する処理を検討する必要がある。

「この解答速報は、(株)クレアール独自の見解に基づいた解答になります。また、解答速報の著作権は(株)クレアールにあり、無断転載・転用を禁じます。」